

2018. 5. 14

ウェーブ

時評



朝鮮半島問題は解けるか

田中 均

たなかひろし 1969年京大法学部卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務省議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

南北首脳会談は人々に感動を与えた。私はたまたま首脳会談の当日ソウルで日米韓3カ国の会議に出席していたが、両首脳が手をとって停戦ラインを渡る姿をテレビの実況中継で見て感銘を受けた。この板門店は南北双方がにらみ合い、銃火も交わされ、アジアでは緊張の最先端ともいうべき場所だ。この間、2度にわたり韓国

北朝鮮は幾度にもわたる軍事挑発と核・ミサイルの開発を進め、国際社会はかつてない強力な制裁措置で応えた。そして今回、南北首脳会談が開催され、およそ1カ月後には非核化に向け鍵となる米朝首脳会談が予定される。この成否は朝鮮半島の運命を大きく左右することとなる。

しかし、不透明な要素が数多く、場合によってはこれまで以上の緊張状態に逆戻りする可能性もある。最も不透明なのは、北朝鮮が真に非核化に向かおうとしているか否かという点だ。今回の板門店宣言でも「完全な非核化」が目標とされており、北朝鮮は非核化に

向けて一定の行動をとる用意はあるということだろう。ただそのような意図表明は今回が初めてではない。これまでは検証できる形の非核化につながらなかった。ほぼ核と弾道ミサイル計画が完成に近いと考えると考えられる今日、「完全・検証可能・不可逆的」な核廃棄が可能となるのか。それとも北朝鮮の時間稼ぎに終わるのか。

第二に、韓国はどう動くのだろう。文在寅大統領は南北首脳会談で高らかにうたいあげた南北融和を進めたいと思うのだろう。板門店宣言でも非核化が南北融和の条件となっているわけではない。非核化の進展にかかわらず韓国が

開城工業団地やその他の経済協力を進めていくのであれば、非核化に向けて積み上げてきた対北朝鮮の圧力は減殺されることとなる。第三に、中国だ。北朝鮮が対話に向けて大きくかじを切った最大の要因は米国の軍事的圧力と中国が本格的に参加した経済制裁だ。ところが最近に至り、米中関係は厳しさを加え、トランプ政権は貿易や台湾問題で中国に牽制を重ねている。また、この機を捉え金正恩委員長が訪中し、悪化した中朝関係の修復に走ったこともあり、中国がどこまで米国に協力して北朝鮮の非核化に厳しい態度をとっていくのか不透明となってきた。

そして最後に、トランプ大統領を取り巻く国内政治情勢だ。ロシアゲートの特別検察官捜査は大統領周辺に迫り、11月の中間選挙に向け共和党の苦戦が伝えられる。取引の手法を得意とするトランプ大統領がアメリカへの直接的脅威であるICBM(大陸間弾道ミサイル)を取り除くことを優先し、非核化について十分な意図とならない可能性はないか。あるいは合意達成ができず、軍事的行動に走る蓋然性が高まらないか。

このような多くの不透明感を払拭するべく外交が活発化されなければならない。ただ、そこに日本の姿が見えないのは残念なことだ。拉致問題解決のためには非核化が早道であり、今こそ能動的外交を展開していかなければならない。間違った北朝鮮非核化に共通の利益を持つ日・米・中・韓が緊密な連携を保ち役割分担をしていくことが重要だろう。